

## 札幌市病院局事後審査型一般競争入札試行要領

平成 19 年 10 月 1 日 経営管理部長決裁

平成 21 年 3 月 31 日 一部改正

平成 24 年 2 月 28 日 一部改正

平成 28 年 2 月 17 日 一部改正

### (趣旨)

**第 1 条** この要領は、札幌市病院局が発注する工事（札幌市病院局工事施行規程（平成 18 年病院局規程第 34 号。以下「施行規程」という。）第 2 条第 1 項に定めるものをいう。以下同じ。）及び設計等（施行規程第 2 条第 3 項に定めるものをいう。以下同じ。）（以下「工事等」という。）のうち、札幌市病院局工事等一般競争入札施行要綱（平成 18 年 4 月 1 日管理者決裁。以下「一般競争要綱」という。）に基づく一般競争入札において、一般競争要綱第 10 条に規定する入札参加資格の確認を入札後に行う場合（以下「事後審査型」という。）の手続きについて、別に定めがあるものを除き、必要な事項を定めるものとする。

### (対象工事等)

**第 2 条** 事後審査型により入札を行う工事及び設計等（以下「工事等」という。）は、一般競争入札の対象となる工事等のうち、原則として、制限付一般競争入札（一般競争要綱第 3 条第 2 号に定めるものをいう。）の対象となる工事等とする。

### (告示)

**第 3 条** 事後審査型により行う一般競争入札（以下「事後審査型一般競争入札」という。）の告示は、一般競争要綱第 4 条に規定する事項のほか、次の各号に掲げる事項を併せて行うものとする。

- (1) 入札参加資格の確認を入札後に行う旨
- (2) その他必要と認める事項

### (落札候補者の決定)

**第 4 条** 事後審査型一般競争入札においては、予定価格の制限の範囲内で、かつ最低の価格で入札した者（以下「最低価格入札者」という。）を落札候補者とし、落札を保留とする。

### (入札参加資格の確認申請等)

**第 5 条** 事後審査型一般競争入札に参加した者のうち、予定価格の制限の範囲内で入札した者（札幌市病院局工事等最低制限価格運用要領（平成 18 年 4 月 1 日管理者決裁）第 7 条第 1 項の規定により最低制限価格を下回り落札者とならなかった者又は札幌市病院局工事等低入札価格調査要領（平成 18 年 4 月 1 日管理者決裁）第 9 条の規定により失格となった者を除く。）は、入札執行後、直ちに一般競争要綱第 9 条に規定する書類を提出し、入札参加資格の有無について一般競争要綱第 14 条に規定する札幌市病院局一般競争入札参加資格審査委員会の確認を受けなければならない。

- 2 前項の規定は、札幌市病院局工事等電子入札実施要領（平成 21 年 3 月 31 日管理者決裁）第 2 条第 3 号に規定する電子入札案件においては、落札候補者に限りこれを適用するものとする。
- 3 第 1 項及び前項の規定により、入札参加資格の有無について確認を受けた結果、落札候補者が入札参加資格を有していないと認められた場合は、落札候補者の行った入札を無効とし、予定価格の制限の範囲内で、かつ最低の価格で入札した他の者を落札候補者とするものとし、第 1 項及び前項

の規定と同様の手続きを行うものとする。

**(落札者の決定等)**

**第6条** 前条において、入札参加資格を有すると確認した場合は、速やかに落札を決定するものとする。

**(契約締結専決権者への報告等)**

**第7条** 第6条の規定において落札を決定したときは、速やかに契約締結専決権者に報告するものとする。この場合、落札候補者又は落札予定者（以下「落札候補者等」という。）を落札者とする場合は、落札候補者等に対して、落札者となった旨の通知をするとともに、その他の入札参加者に対して、落札者が決定した旨の通知を行うものとする。

2 第5条第3項の規定により、落札候補者等の行った入札を無効とした場合は、速やかに契約締結専決権者に報告するものとする。この場合、当該入札者に対して入札を無効とした旨の通知をするものとする。

3 前項の場合は、入札執行調書及び契約締結報告に、当該入札を無効とした旨を記載するものとする。

**(準用)**

**第8条** 事後審査型一般競争入札を行う場合には、この要領により実施するものとし、この要領に定めのない事項については、一般競争要綱の取扱いによるものとする。

**附 則**

この要領は、平成19年10月1日以降に告示される工事等から適用する。

**附 則**

この要領は、平成21年4月1日以降に告示される工事等から適用する。

**附 則**

この要領は、平成24年2月28日から施行する。

**附 則**

この要領は、平成28年2月17日以降に告示される工事等から適用する。